

## 平成 24 年 3 月期（第 138 期）第 2 四半期（中間期）決算の概況

### 損益の状況

#### 【 単体 】

（単位：百万円）

	24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）			23 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）
		前年同期比	増減率	
経常収益	6,710	246	3.8%	6,463
経常利益	1,063	163	18.1%	900
四半期（中間）純利益	685	129	23.2%	556
資金利益	5,075	162	3.3%	4,912
コア業務純益	1,494	152	11.4%	1,341

経常収益 67 億 10 百万円 前年同期比 +2 億 46 百万円 3.8%増収

経常利益 10 億 63 百万円 前年同期比 +1 億 63 百万円 18.1%増益

四半期（中間）純利益 6 億 85 百万円 前年同期比 +1 億 29 百万円 23.2%増益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比 2 億 46 百万円増収の 67 億 10 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 82 百万円増加の 56 億 46 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 1 億 63 百万円増益の 10 億 63 百万円となり、四半期（中間）純利益は、前年同期比 1 億 29 百万円増益の 6 億 85 百万円を計上することができ、増収増益の中間決算となりました。

資金利益 50 億 75 百万円 前年同期比 +1 億 62 百万円 3.3%増益

コア業務純益 14 億 94 百万円 前年同期比 +1 億 52 百万円 11.4%増益

地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに順調に増加し、資金利益（資金運用収益－資金調達費用）は、前年同期比 1 億 62 百万円増益の 50 億 75 百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）は、資金利益や役務取引等利益が増加した他、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比 1 億 52 百万円増益の 14 億 94 百万円となりました。

#### 【 連結 】

##### 連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前年同期比 2 億 51 百万円 3.8%増収の 67 億 54 百万円、連結経常利益は、前年同期比 1 億 82 百万円 21.2%増益の 10 億 45 百万円、連結四半期（中間）純利益は、前年同期比 1 億 47 百万円 28.6%増益の 6 億 64 百万円となりました。

## 自己資本比率の状況（国内基準）

自己資本比率は 10%台 と高水準を堅持

【単体】自己資本比率 10.77% 基本的項目であるTier I比率 9.70%

【連結】自己資本比率 10.90% 基本的項目であるTier I比率 9.79%

自己資本比率は、単体で10.77%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、9.70%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	23年9月末 【速報値】		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
【単体】自己資本比率	10.77	0.17	△0.14	10.60
うち Tier I	9.70	0.17	0.05	9.53
【連結】自己資本比率	10.90	0.16	△0.06	10.74
うち Tier I	9.79	0.17	0.11	9.62

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

## 不良債権の状況（単体）

不良債権比率は 2%台 と高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.63%

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.62%

## 《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は11,574百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.63%（前期比0.05ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は92.80%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権	2,236	△305	△174	2,542
延滞債権	9,183	617	2,055	8,565
3ヵ月以上延滞債権	154	△81	△61	235
貸出条件緩和債権	—	△239	△1,335	239
合計 (A)	11,574	△8	483	11,583
貸出金残高（末残）(B)	439,582	7,408	15,872	432,173
(A) / (B)	2.63%	△0.05%	0.02%	2.68%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,742	397	768	10,344
保全率 (D) / (A)	92.80%	3.50%	2.87%	89.30%

## 《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,889	961	1,217	4,928	4,672
危険債権	5,548	△635	648	6,183	4,900
要管理債権	156	△320	△1,397	477	1,554
合計 (A)	11,594	4	468	11,590	11,126
総与信残高(末残) (B)	441,040	7,486	15,991	433,553	425,048
(A) / (B)	2.62%	△0.05%	0.01%	2.67%	2.61%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,761	410	751	10,350	10,009
保全率 (D) / (A)	92.81%	3.50%	2.85%	89.31%	89.96%

## 預貸金の状況 (単体)

《 預金の状況 》 ～預金残高は初の5,000億円超となりました～

預金残高 5,042億18百万円 前年同期比 +250億30百万円 5.2%増加

(うち、個人預金 3,700億66百万円 前年同期比 +139億62百万円 3.9%増加)

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や店周のお客様向け商品「CS定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比250億30百万円5.2%増の5,042億18百万円となり、うち個人預金は前年同期比139億62百万円3.9%増の3,700億66百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金残高	504,218	10,610	25,030	493,607	479,188
うち個人預金	370,066	7,588	13,962	362,477	356,103
預金期中平均残高	492,581	15,581	18,218	477,000	474,362

## 《 貸出金の状況 》

貸出金残高 4,395 億 82 百万円 前年同期比 +158 億 72 百万円 3.7%増加

(うち、中小企業等向け貸出比率は 92.6%)

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護老人保健施設等の資金ニーズを中心に、地域力創生ファンドによる成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は、前年同期比 158 億 72 百万円 3.7%増の 4,395 億 82 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前年同期比 171 億 65 百万円 4.3%増の 4,072 億 97 百万円となり、貸出金に占める割合は 92.6%となりました。

(単位：百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
貸出金残高	439,582	7,408	15,872	432,173	423,709
うち中小企業等向け貸出金	407,297	9,449	17,165	397,848	390,132
中小企業等向け貸出比率	92.65%	0.60%	0.58%	92.05%	92.07%
うち消費者ローン残高	106,846	4,872	8,164	101,974	98,682

貸出金期中平均残高	434,437	12,465	17,034	421,972	417,403
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

## 有価証券の状況 (単体)

## 《 有価証券評価損益 》

有価証券評価損益 (ネット) △60 億 35 百万円

有価証券評価損益は△60 億 35 百万円 (評価益 10 億 3 百万円、評価損 70 億 38 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	23 年 9 月末			22 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△6,035	1,003	7,038	△3,417	1,957	5,375
株式	△5,024	785	5,810	△3,527	974	4,502
債券	157	196	39	943	950	6
その他	△1,167	20	1,188	△833	33	866
合計	△6,035	1,003	7,038	△3,417	1,957	5,375
株式	△5,024	785	5,810	△3,527	974	4,502
債券	157	196	39	943	950	6
その他	△1,167	20	1,188	△833	33	866

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



# 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 11 月 11 日

会 社 名 **株式会社 静岡中央銀行**

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者（役職名）取締役社長（氏名）奥田 一

問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営管理部長（氏名）林 道弘（TEL）：055（962）6113

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 23 年 12 月 5 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て）

## 1. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の連結業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	6,754	3.8	1,045	21.2	664	28.6
23年3月期中間期	6,503	△4.7	862	△29.2	516	38.4

（注）包括利益 24年3月期中間期 △1,256百万円（4.9%） 23年3月期中間期 △1,322百万円（-）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	27 68	—
23年3月期中間期	21 52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	551,801	29,865	5.4	1,244 39	10.90
23年3月期	538,663	31,182	5.7	1,299 25	10.74

（参考）自己資本 24年3月期中間期 29,865百万円 23年3月期 31,182百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00
24年3月期	—	2 50	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	2 50	5 00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,270	△5.6	1,580	7.5	890	1.2	37 08

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に必要な特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無  
② ①以外の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	24,000株	23年3月期	24,000株
24年3月期2Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期2Q	24,000株	23年3月期2Q	24,000株

## ( 個別業績の概要 )

## 1. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）の個別業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 ( % 表示は、対前年中間期増減率 )

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	6,710	3.8	1,063	18.1	685	23.2
23年3月期中間期	6,463	△4.7	900	△28.0	556	36.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	28	55
23年3月期中間期	23	16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	551,134	29,613	5.3	1,233 88	10.77
23年3月期	539,236	30,909	5.7	1,287 88	10.60

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 29,613百万円 23年3月期 30,909百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

( % 表示は、対前期増減率 )

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,170	△5.8	1,590	0.3	900	14.6	37 50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(※ 中間監査手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第 2 四半期会計期間については、四半期（中間）連結財務諸表および四半期（中間）財務諸表を作成しております。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期 (中間) 決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期 (中間) 連結財務諸表	3
(1) 四半期 (中間) 連結貸借対照表	3
(2) 四半期 (中間) 連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期 (中間) 連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 追加情報	6
5. 四半期 (中間) 財務諸表	7
(1) 四半期 (中間) 貸借対照表	7
(2) 四半期 (中間) 損益計算書	8
(3) 四半期 (中間) 株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
6. 補足情報【平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】	11

## 1. 当四半期 (中間) 決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきましたが、電力供給不足の問題に加え、円高・株安の進行や、欧州の財政不安などの懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行では、第 8 次中期経営計画『TRY～改革と前進』の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に努め、中小・零細企業の皆さまへの支援体制の充実や、お客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。

当第 2 四半期累計期間の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 6,754 百万円、連結経常費用は 5,709 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 1,045 百万円となり、連結四半期 (中間) 純利益は 664 百万円となりました。

### ( 単体の経営成績 )

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や店周のお客様向け商品「CS 定期預金」など、個人のお客様のニーズに合った商品の提供に努め、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第 2 四半期末の預金残高は前年同期比 25,030 百万円 5.2% 増の 504,218 百万円となり、うち個人預金は前年同期比 13,962 百万円 3.9% 増の 370,066 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護老人保健施設等の資金ニーズを中心に、地域力創生ファンドによる成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当第 2 四半期末の貸出金残高は前年同期比 15,872 百万円 3.7% 増の 439,582 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比 17,165 百万円 4.3% 増の 407,297 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は 92.6% となりました。

#### ② 利益

当第 2 四半期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比 246 百万円 3.8% 増収の 6,710 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 82 百万円 1.4% 増加の 5,646 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比 163 百万円 18.1% 増益の 1,063 百万円、四半期 (中間) 純利益は、前年同期比 129 百万円 23.2% 増益の 685 百万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第 2 四半期における総資産は、前連結会計年度末比 13,137 百万円増加 (前年同期比 26,346 百万円増加) し 551,801 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 1,316 百万円減少 (前年同期比 688 百万円減少) し 29,865 百万円となりました。

貸出金は、中小企業向けや住宅ローンを中心に前連結会計年度末比 7,408 百万円増加 (前年同期比 15,872 百万円増加) し 439,582 百万円となり、預金は、個人預金を中心に前連結会計年度末比 11,840 百万円増加 (前年同期比 25,479 百万円増加) し 503,662 百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成 23 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更ありません。

**2. サマリー情報 (その他) に関する事項**

**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

**3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	26,272	24,031
有価証券	67,918	74,778
貸出金	432,173	439,582
その他資産	1,692	1,766
有形固定資産	8,702	8,725
無形固定資産	444	471
繰延税金資産	3,201	4,516
支払承諾見返	1,040	1,091
貸倒引当金	△2,782	△3,163
資産の部合計	538,663	551,801
( 負債の部 )		
預金	491,821	503,662
借入金	4,600	6,700
その他負債	4,787	5,145
賞与引当金	446	483
役員賞与引当金	52	—
退職給付引当金	1,521	1,506
役員退職慰労引当金	420	437
睡眠預金払戻損失引当金	18	17
偶発損失引当金	287	408
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,082
支払承諾	1,040	1,091
負債の部合計	507,481	521,935
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,729	28,338
株主資本合計	29,730	30,339
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△3,681
土地再評価差額金	3,211	3,206
その他の包括利益累計額合計	1,451	△474
純資産の部合計	31,182	29,865
負債及び純資産の部合計	538,663	551,801

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## (四半期連結損益計算書)

## (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
経常収益	6,503	6,754
資金運用収益	5,498	5,570
（うち貸出金利息）	(4,946)	(4,871)
（うち有価証券利息配当金）	(544)	(690)
役務取引等収益	459	470
その他業務収益	447	534
その他経常収益	97	178
経常費用	5,640	5,709
資金調達費用	584	491
（うち預金利息）	(582)	(488)
役務取引等費用	372	370
その他業務費用	201	34
営業経費	3,677	3,678
その他経常費用	804	1,134
経常利益	862	1,045
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1	—
特別損失	17	14
固定資産処分損	12	0
固定資産減損損失	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税金等調整前四半期（中間）純利益	846	1,031
法人税、住民税及び事業税	259	456
法人税等調整額	70	△89
法人税等合計	329	367
少数株主損益調整前四半期（中間）純利益	516	664
四半期（中間）純利益	516	664

## (四半期連結包括利益計算書)

## (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期（中間）純利益	516	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,839	△1,921
その他の包括利益合計	△1,839	△1,921
四半期（中間）包括利益	△1,322	△1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期（中間）包括利益	△1,322	△1,256

## (3) 四半期 (中間) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 (中間) 連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当第 2 四半期 (中間) 連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	26,969	27,729
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	516	664
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	456	609
当中間期末残高	27,425	28,338
株主資本合計		
当期首残高	28,970	29,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	516	664
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	456	609
当中間期末残高	29,427	30,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,839	△1,921
当中間期変動額合計	△1,839	△1,921
当中間期末残高	△2,084	△3,681
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△4
当中間期変動額合計	—	△4
当中間期末残高	3,211	3,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,966	1,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,839	△1,926
当中間期変動額合計	△1,839	△1,926
当中間期末残高	1,126	△474
純資産合計		
当期首残高	31,936	31,182
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	516	664
土地再評価差額金の取崩	—	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,839	△1,926
当中間期変動額合計	△1,382	△1,316
当中間期末残高	30,554	29,865

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当第 2 四半期 (中間) 連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日) を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) に基づき、当第 2 四半期 (中間) 連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第 2 四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

## 5. 四半期 (中間) 財務諸表

## (1) 四半期 (中間) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成 23 年 9 月 30 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	26,272	24,031
有価証券	69,058	74,704
貸出金	432,173	439,582
その他資産	1,234	1,185
有形固定資産	8,594	8,618
無形固定資産	444	470
繰延税金資産	3,201	4,516
支払承諾見返	1,040	1,091
貸倒引当金	△2,238	△2,523
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	539,236	551,134
( 負債の部 )		
預金	493,607	504,218
借入金	4,600	6,700
その他負債	3,847	4,174
賞与引当金	446	483
役員賞与引当金	52	—
退職給付引当金	1,521	1,506
役員退職慰労引当金	420	437
睡眠預金払戻損失引当金	18	17
偶発損失引当金	287	408
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,082
支払承諾	1,040	1,091
負債の部合計	508,327	521,520
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,456	28,086
株主資本合計	29,457	30,087
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△1,760	△3,681
土地再評価差額金	3,211	3,206
評価・換算差額等合計	1,451	△474
純資産の部合計	30,909	29,613
負債及び純資産の部合計	539,236	551,134

## (2) 四半期 (中間) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
経常収益	6,463	6,710
資金運用収益	5,499	5,567
(うち貸出金利息)	(4,946)	(4,871)
(うち有価証券利息配当金)	(545)	(687)
役務取引等収益	419	429
その他業務収益	447	534
その他経常収益	97	178
経常費用	5,563	5,646
資金調達費用	586	492
(うち預金利息)	(583)	(488)
役務取引等費用	406	413
その他業務費用	201	34
営業経費	3,665	3,667
その他経常費用	702	1,038
経常利益	900	1,063
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1	—
特別損失	17	14
固定資産処分損	12	0
固定資産減損損失	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
税引前四半期 (中間) 純利益	884	1,050
法人税、住民税及び事業税	257	454
法人税等調整額	70	△89
法人税等合計	328	364
四半期 (中間) 純利益	556	685

## (3) 四半期 (中間) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,000	2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
当期首残高	2,750	2,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
当期首残高	19,808	20,708
当中間期変動額		
別途積立金の積立	900	700
当中間期変動額合計	900	700
当中間期末残高	20,708	21,408
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,232	997
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	△900	△700
中間純利益	556	685
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	△403	△69
当中間期末残高	828	927
利益剰余金合計		
当期首残高	26,791	27,456
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	556	685
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	496	630
当中間期末残高	27,287	28,086

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期 (中間) 会計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	28,792	29,457
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	556	685
土地再評価差額金の取崩	—	4
当中間期変動額合計	496	630
当中間期末残高	29,288	30,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,839	△1,921
当中間期変動額合計	△1,839	△1,921
当中間期末残高	△2,084	△3,681
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△4
当中間期変動額合計	—	△4
当中間期末残高	3,211	3,206
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,966	1,451
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,839	△1,926
当中間期変動額合計	△1,839	△1,926
当中間期末残高	1,126	△474
純資産合計		
当期首残高	31,758	30,909
当中間期変動額		
剰余金の配当	△60	△60
中間純利益	556	685
土地再評価差額金の取崩	—	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,839	△1,926
当中間期変動額合計	△1,343	△1,295
当中間期末残高	30,415	29,613

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 5. 補足情報【平成 24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算説明資料】

## I. 平成 23 年度 中間決算の概要

## (1) 損益の状況

(単体)

(単位: 百万円)

	24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)	前年同期比	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)	(参考) 23 年 3 月期
	業務粗利益	5,590	419	5,171
コア業務粗利益 (注 2)	(5,091)	(166)	(4,925)	(9,831)
資金利益	5,075	162	4,912	9,789
役務取引等利益	16	3	12	42
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	499 (499)	253 (253)	245 (245)	356 (356)
経費 (除く臨時処理分) (Δ)	3,596	13	3,583	7,105
人件費 (Δ)	2,124	25	2,099	4,160
物件費 (Δ)	1,313	Δ3	1,316	2,669
税金 (Δ)	158	Δ9	167	275
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,994	406	1,587	3,083
コア業務純益 (注 3)	1,494	152	1,341	2,726
①一般貸倒引当金繰入額 (Δ)	Δ2	Δ58	55	Δ493
業務純益	1,997	465	1,531	3,577
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	499	253	245	356
臨時損益	Δ933	Δ301	Δ631	Δ1,991
②不良債権処理額 (Δ)	447	194	253	1,052
個別貸倒引当金繰入額 (Δ)	326	93	233	616
偶発損失引当金繰入額 (Δ)	121	101	19	436
償却債権取立益 (注 1)	0	0		
株式等関係損益 (3 勘定戻)	Δ334	Δ103	Δ231	Δ583
その他臨時損益	Δ151	Δ4	Δ146	Δ355
退職給付費用 (Δ)	26	Δ1	27	55
経常利益	1,063	163	900	1,585
特別損益	Δ13	2	Δ16	Δ257
償却債権取立益 (注 1)			1	20
固定資産処分損益	Δ0	12	Δ12	Δ54
固定資産減損損失 (Δ)	13	13	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (Δ)	—	Δ5	5	8
投資損失引当金繰入額 (Δ)	—	—	—	215
税引前四半期 (中間) 純利益	1,050	165	884	1,328
法人税、住民税及び事業税 (Δ)	454	196	257	314
法人税等調整額 (Δ)	Δ89	Δ159	70	228
四半期 (中間) 純利益	685	129	556	785
与信費用 (① + ②)	445	136	308	558
コア業務粗利益 OHR (注 4)	70.6%	Δ2.1%	72.7%	72.2%

(注) 1. 償却債権取立益については、従来「特別損益」の内訳項目に計上しておりましたが、当第 2 四半期より、「その他経常収益 (臨時損益)」の内訳項目に計上しております。

2. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

4. コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位: 百万円)

	24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)	前年同期比	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
	連結 経常利益	1,045	182
連結 中間純利益	664	147	516

## (2) 業務純益 (単体)

(単位: 百万円)

	24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同期比	
(1) 業務純益	1,997	465	1,531
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,994	406	1,587
(3) コア業務純益	1,494	152	1,341

## (3) 利鞘 (単体)

(単位: %)

	24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.12	△0.06	2.18
(イ) 貸出金利回	2.23	△0.13	2.36
(ロ) 有価証券利回	1.77	0.34	1.43
(2) 資金調達原価 (B)	1.63	△0.10	1.73
(イ) 預金等利回	0.19	△0.05	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.04	0.45

## (4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位: 百万円)

	24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	499	253	245
売却益	534	87	447
償還益	—	—	—
売却損	34	4	30
償還損	—	△171	171
償却	—	—	—

(単位: 百万円)

	24 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
		前年同期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	△334	△103	△231
売却益	134	91	43
売却損	469	360	109
償却	0	△165	165

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

## ② 評価損益

( 単体 )

(単位：百万円)

	23 年 9 月末			22 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△6,035	1,003	7,038	△3,417	1,957	5,375
株式	△5,024	785	5,810	△3,527	974	4,502
債券	157	196	39	943	950	6
その他	△1,167	20	1,188	△833	33	866
合計	△6,035	1,003	7,038	△3,417	1,957	5,375
株式	△5,024	785	5,810	△3,527	974	4,502
債券	157	196	39	943	950	6
その他	△1,167	20	1,188	△833	33	866

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

( 連結 )

(単位：百万円)

	23 年 9 月末			22 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	12	12	0	—	—	—
その他有価証券	△6,035	1,003	7,038	△3,417	1,957	5,375
株式	△5,024	785	5,810	△3,527	974	4,502
債券	157	196	39	943	950	6
その他	△1,167	20	1,188	△833	33	866
合計	△6,022	1,015	7,038	△3,417	1,957	5,375
株式	△5,024	785	5,810	△3,527	974	4,502
債券	169	209	39	943	950	6
その他	△1,167	20	1,188	△833	33	866

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

## (6) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	23 年 9 月末 【速報値】		23 年 3 月末	22 年 9 月末	
	23 年 3 月末比	22 年 9 月末比			
自己資本比率 (1) / (5)	10.77%	0.17%	△0.14%	10.60%	10.91%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.70%	0.17%	0.05%	9.53%	9.65%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,312	624	280	32,688	33,032
(2) Tier I	30,027	630	799	29,397	29,228
(3) Tier II	3,284	△7	△557	3,291	3,841
(4) 控除項目	—	—	△36	—	36
(5) リスクアセット	309,301	995	6,548	308,306	302,753

(注)「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(連結)

(単位：百万円)

	23 年 9 月末 【速報値】		23 年 3 月末	22 年 9 月末	
	23 年 3 月末比	22 年 9 月末比			
自己資本比率 (1) / (5)	10.90%	0.16%	△0.06%	10.74%	10.96%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.79%	0.17%	0.11%	9.62%	9.68%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,730	612	489	33,118	33,241
(2) Tier I	30,279	609	912	29,670	29,367
(3) Tier II	3,450	2	△461	3,448	3,911
(4) 控除項目	—	—	△36	—	36
(5) リスクアセット	309,253	1,062	6,112	308,191	303,141

(注)「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

## (7) ROE (単体)

(単位：%)

	23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)		23 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期)
	前年同期比		
業務純益 ベース	11.45	2.48	8.97
中間純利益ベース	3.93	0.68	3.25

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

## ※ 部分直接償却実施後

( 単体 )

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	11,574	△8	483	11,583	11,090
破綻先債権	2,236	△305	△174	2,542	2,411
延滞債権	9,183	△617	2,055	8,565	7,127
3ヵ月以上延滞債権	154	△81	△61	235	216
貸出条件緩和債権	—	△239	△1,335	239	1,335

貸出金残高 (末残)	439,582	7,408	15,872	432,173	423,709
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	2.63	△0.05	0.02	2.68	2.61
破綻先債権	0.50	△0.08	△0.06	0.58	0.56
延滞債権	2.08	0.10	0.40	1.98	1.68
3ヵ月以上延滞債権	0.03	△0.02	△0.02	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	—	△0.05	△0.31	0.05	0.31

( 連結 )

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	11,574	△8	483	11,583	11,090
破綻先債権	2,236	△305	△174	2,542	2,411
延滞債権	9,183	△617	2,055	8,565	7,127
3ヵ月以上延滞債権	154	△81	△61	235	216
貸出条件緩和債権	—	△239	△1,335	239	1,335

貸出金残高 (末残)	439,582	7,408	15,872	432,173	423,709
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	2.63	△0.05	0.02	2.68	2.61
破綻先債権	0.50	△0.08	△0.06	0.58	0.56
延滞債権	2.08	0.10	0.40	1.98	1.68
3ヵ月以上延滞債権	0.03	△0.02	△0.02	0.05	0.05
貸出条件緩和債権	—	△0.05	△0.31	0.05	0.31

## (2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	2,523	285	△182	2,238	2,705
一般貸倒引当金	904	△2	△552	907	1,457
個別貸倒引当金	1,618	288	369	1,330	1,248

(連結)

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	3,163	380	△60	2,782	3,224
一般貸倒引当金	1,070	5	△456	1,064	1,527
個別貸倒引当金	2,092	375	395	1,717	1,696

## (3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位:百万円・%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権 (A)	11,574	△8	483	11,583	11,090
担保・保証等による保金額 (B)	9,135	120	484	9,015	8,651
貸倒引当金 (C)	1,606	277	283	1,328	1,323
引当率 (C) / (A)	13.88	2.41	1.95	11.47	11.93
保全率 (B+C) / (A)	92.80	3.50	2.87	89.30	89.93

(連結)

(単位:百万円・%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権 (A)	11,574	△8	483	11,583	11,090
担保・保証等による保金額 (B)	9,135	120	484	9,015	8,651
貸倒引当金 (C)	1,606	277	283	1,328	1,323
引当率 (C) / (A)	13.88	2.41	1.95	11.47	11.93
保全率 (B+C) / (A)	92.80	3.50	2.87	89.30	89.93

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位: 百万円)

〔開示債権額〕	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
金融再生法開示債権	11,594	4	468	11,126
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	5,889	961	1,217	4,672
危険債権	5,548	△635	648	4,900
要管理債権	156	△320	△1,397	1,554

総与信残高 (末残)	441,040	7,486	15,991	433,553	425,048
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位: %)

〔総与信に占める割合〕	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
金融再生法開示債権	2.62	△0.05	0.01	2.61
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1.33	0.20	0.24	1.09
危険債権	1.25	△0.17	0.10	1.15
要管理債権	0.03	△0.08	△0.33	0.36

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位: 百万円・%)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,594	4	468	11,126
保全額 (B)	10,761	410	751	10,009
担保・保証等による保全額	9,147	127	469	8,678
貸倒引当金	1,613	282	282	1,331
保全率 (B) / (A)	92.81	3.50	2.85	89.96

## (6) 自己査定状況 (単体)

## 開示基準別の分類・保全状況 (平成 23 年 9 月末)

(単位: 百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,241 (614)	983	1,257	— (50)	— (563)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 5,889	4,798	1,090	100%	破綻先 債権	2,236
実質破綻先 3,648 (476)	2,306	1,342	— (131)	(345)					延滞債権	9,183
破綻懸念先 5,548 (520)	3,798	920	829 (520)	—	危険債権 5,548	4,198	520	85.05%	3ヵ月以上 延滞債権	154
要注意先	要管理先 191	106	84	—	要管理債権 156	149	2	97.16%	貸出条件 緩和債権	—
	要管理先 以外の 要注意先 127,368	69,287	58,081	—	小計 11,594	9,147	1,613	92.81%	合計	11,574
正常先 302,042	302,042	—	—	—	正常債権 429,445					
合計 441,040 (1,611)	378,524	61,686	829 (702)	— (908)	合計 441,040					

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## (7) 業種別貸出状況等 (単体)

## ① 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	23 年 9 月末		22 年 9 月末比	23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比			
国 内	439,582	7,408	15,872	432,173	423,709
製造業	54,261	722	1,446	53,539	52,815
農業・林業	340	△75	△136	415	476
漁業	62	△1	△6	63	68
鉱業、採石業、砂利採取業	23	△1	△3	24	25
建設業	43,545	△3,225	△1,283	46,770	44,828
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	415	20	33	395	382
運輸業、郵便業	10,916	148	824	10,768	10,092
卸売業	16,872	△549	656	17,421	16,216
小売業	24,227	273	1,943	23,954	22,284
金融・保険業	6,346	△401	△529	6,747	6,875
不動産業	23,702	72	637	23,630	23,065
不動産賃貸管理業	19,941	888	△396	19,053	20,337
物品賃貸業	3,169	△4	△341	3,173	3,510
学術研究、専門・技術サービス業	2,086	△146	15	2,232	2,071
宿泊業	8,569	258	553	8,311	8,016
飲食業	5,522	△503	△294	6,025	5,816
生活関連サービス業、娯楽業	6,164	△1,414	△307	7,578	6,471
教育、学習支援業	893	△534	△632	1,427	1,525
医療・福祉	22,048	1,128	1,448	20,920	20,600
その他のサービス	17,059	4,240	1,137	12,819	15,922
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人による貸家業	59,541	△1,971	△120	61,512	59,661
その他	113,872	8,486	11,230	105,386	102,642

## ② 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	23 年 9 月末		22 年 9 月末比	23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比			
消費者ローン残高	106,846	4,872	8,164	101,974	98,682
うち 住宅ローン残高	106,152	4,981	8,437	101,171	97,715
うち その他ローン残高	693	△110	△274	803	967

## ③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位: 百万円・%)

	23 年 9 月末		22 年 9 月末比	23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比			
中小企業等向け貸出額	407,297	9,449	17,165	397,848	390,132
中小企業等向け貸出比率	92.65	0.60	0.58	92.05	92.07

## (8) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	23 年 9 月末		23 年 3 月末	22 年 9 月末	
		23 年 3 月末比			22 年 9 月末比
預 金 ( 末 残 )	504, 218	10, 610	25, 030	493, 607	479, 188
うち 個人預金	370, 066	7, 588	13, 962	362, 477	356, 103
預 金 ( 平 残 )	492, 581	15, 581	18, 218	477, 000	474, 362
貸 出 金 ( 末 残 )	439, 582	7, 408	15, 872	432, 173	423, 709
貸 出 金 ( 平 残 )	434, 437	12, 465	17, 034	421, 972	417, 403

以 上